

# 産業技術総合研究所

産業技術総合研究所  
情報・人間工学領域  
イノベーションコーディネータ  
小島 功  
lsao.kojima@aist.go.jp

# 産業技術研究所：まとめ

## 現状：

● RDA機関加入： ✓2014⇒

◎ 情報系ユニットとして

● JaLC doi： ✓試行プログラム参画

▶ 研究データ担当の(当)分野の参画の元で他分野の協力を得て実施

● JaLC 加入： ✕まだ

● ORCID導入： ✕まだ

● 本協議会機関加入： ✕まだ

## News

- オープンサイエンス検討会報告(1昨年度末)の反映
  - ▶ 本来はこれを受けて各ステークホルダが実行プランを策定
    - ◎ なかなか進まなく1年が経過
- 経産省ファンドにおける研究成果データの扱い
  - ◎ NEDOファンド等
  - ▶ **ガイドラインの策定のための調査検討を開始**
    - ◎ 知財ガイドラインと同様のデータの扱いのガイドライン
    - ◎ 8月より開始(予定)
  - ▶ 扱うべき課題(想定例)
    - ◎ オープン・クローズも含めたプロジェクトのデータガイドライン
      - ⊕ 企業データなどの扱い? メタデータ? Provenance?
    - ◎ 機械学習のモデル?
      - ⊕ 単にデータとして扱えるか?

# 国立研究開発法人 産業技術総合研究所(産総研)

[www.aist.go.jp](http://www.aist.go.jp)

## ● 設立：

- ▶ 2001年に通商産業省工業技術院傘下の15研究所等を統合再編して、国立研究開発法人（独立行政法人）として発足。
- 古くは1882年設立の地質調査所

## ● 所管省庁：経済産業省

## ● 拠点：つくば及び全国9拠点

## ● 人員：（2015年7月1日現在）

- ▶ 研究員 2255名
- ▶ 事務職員 674名
- ▶ テクニカルスタッフ 1487名
- ▶ 大学より研究員等受入 1986名 (2014年度)
- ▶ 企業より研究員等受入 1764名 (2014年度)



つくばセンター空撮

## ● 事業規模

- ▶ 約1270億 (2014年度総支出)

# 産業技術総合研究所 (組織)

## ● 5領域 2センター

### ▶ 5研究領域

◎ 多岐にわたる研究分野



エネルギー・環境領域



生命工学領域



情報・人間工学領域



材料・化学領域



エレクトロニクス・製造領域



地質調査総合センター



計量標準総合センター

## ● 2センター

### ▶ 地質の調査&標準の管理

◎ 独自のミッション

# 産業技術総合研究所の研究データベース

● [http://www.aist.go.jp/aist\\_j/aist\\_repository/riodb/index.html](http://www.aist.go.jp/aist_j/aist_repository/riodb/index.html)

▶ Web上で公開している研究成果のデータベース

◎ 上記リストで約50+

✦ 他にも研究ユニットが研究プロジェクト内で独自に作成・提供している

▶ 多くはWebサービスとして検索や可視化などを提供



## 産総研の利点と課題

- ○ ITの研究分野がある
  - ▶ AIなど最新のIT研究成果や先導的な技術適用が可能
  - ▶ 標準データセットの整備→技術研究の比較のための動機
- ○ 複数の研究分野がある
  - ▶ 分野融合・分野横断的なデータ統合が可能
- ○ 「産業技術」の研究所
  - ▶ 企業等での利活用(技術よりもデータが競争力の鍵)
- ✖ 研究分野の独自の事情と組織視点とのバランスに苦慮
  - ▶ 地質の標準と材料の標準は異なる
- ✖ 研究所において統合的なデータ管理の部門がない
  - ▶ 個々の部門（地質なり図書なり）の方が小回りが利く
- ✖ 企業データはオープンでない
  - ▶ 共有の仕組み等に工夫の必要が

## 現状の課題

### ● ORCID・JaLC加入等の問題

- ▶ 単に加入するだけでは済まない。
- ▶ 維持管理費用と継続的な実現体制の問題
  - ⊗ doi→既存システムの改良や公開維持体制
  - ⊗ ORCID→ Portalの構築や成果データとの関連付けなど

### ● サービスの維持の問題

- ▶ データ公開＝サービスの維持
- ▶ 近年ますます組織でのデータ公開の負担が高まっている
  - ⊗ クラウドに移してもセキュリティなどの管理責任は変わらない。

### ● 効果的なアウトソーシングが望まれる

- ▶ 他の組織等の状況やデータジャーナル等出版の状況などを見ながら進めていく必要がある。
- ▶ データは非公開で計算や解析を保持者側に送って依頼するモデルも検討